

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 友朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	24,608	26,689	106,132
経常利益 (百万円)	2,326	2,710	11,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,401	1,836	8,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,542	2,116	8,365
純資産額 (百万円)	60,574	60,658	62,376
総資産額 (百万円)	74,956	77,880	80,676
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.19	42.21	181.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	76.6	76.1

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、先行きについては世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。
IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、当期では中期経営計画の目標を1年前倒し、売上高は1,150億円、EBITDAは130億円を目指しています。

「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」（注1）を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当第1四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は48.3%となり順調に推移しています。

2023年5月、安心計画株式会社の全株式を取得しました。当社開発の3次元CAD（3DCAD）による住空間提案システムである「Walk in home」の開発ノウハウと、安心計画株式会社の「Walk in home」における長年の販売で積み上げた営業ノウハウ、営業基盤、運用保守ノウハウを組み合わせることで、ハウジングソリューションビジネスにおける提案価値の高度化に取り組んでいきます。

（注1）フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

「ESGへの取り組み強化」

当社社員の財産形成の一助とすることに加えて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社社員が株主との一層の価値共有を進めるため、2022年11月に新設した社員向け譲渡制限付株式交付制度に基づき、譲渡制限付株式を交付することについて、2023年6月の取締役会で決議しました。

また、社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していく事が重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進しています。

当社グループは、ワインを核とした新たなまちづくりを目指す一般社団法人とみおかワインドメーヌのブドウ園において、東日本大震災復興支援ボランティア活動を実施しています。当期においては、グループ社員約50名が参加し、醸造用ぶどうの苗木を保護するカバーの整備や除草作業などの支援を行いました。

「自社経営基盤の改革」

Vision2030および中期経営計画の2年目をスタートするにあたり、各セグメントの成長戦略を着実に実施していくため、セグメントを軸とした事業運営体制に移行しました。具体的には、ミッション明確化・アジリティ向上・機動的な資源配分・グループ間連携強化などの観点から、各セグメント所属組織を統括する組織、および中長期的な計画策定、実行管理を担う推進部を設置しました。

「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2023年5月から10月に最大16億円の自己株式取得、およびその消却について、2023年4月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、266億89百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により54億32百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、28億14百万円（前年同期比34.7%増）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、26億18百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は、27億10百万円（前年同期比16.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、18億36百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結	
		対前年同期増減率
売上高	26,689	8.5%
営業利益	2,618	15.2%
経常利益	2,710	16.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,836	31.1%

< 売上高の内訳 >

（単位：百万円）

	連結	
		対前年同期増減率
業務&ソリューション	9,988	5.9%
テクノロジー&ソリューション	9,804	29.3%
プラットフォーム&サービス	6,897	9.2%
合計	26,689	8.5%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

銀行業や官公庁のシステム開発などが順調に推移し、売上高は99億88百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

金融庁および経済産業省の「クレジットカード業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion（アムリオン）」をクレジットカード業界向けに提供を開始しました。「AMLion（アムリオン）」は国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システムで、業界特化ソリューション・サービスとして、これまで証券会社などに提供してきました。

今後も金融のあらゆる業態のマネー・ローンダリング対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

生産管理システムなどのパッケージソリューションや新規連結影響などにより好調に推移し、売上高は98億4百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用および基盤構築案件などが堅調に推移したものの、半導体不足による納期遅延の影響で前年同期のプロダクト販売が一時的に増加した反動などにより、売上高は68億97百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

2023年4月、オンライン上で完結できる本人確認の仕組み（電子本人確認、electronic Know Your Customer : eKYC（注1））と当社の業務代行（BPO）サービスを組み合わせた「D T S eKYC サービス」の提供を開始しました。

また、企業におけるITサービス管理の効率化と高度化を支援するため、当社の豊富なシステム運用のノウハウを活用し、Atlassian Pty Ltdの提供するJira Service Managementを軸としたJira（ジラ）製品群の導入コンサルティングと活用支援サービスの提供を開始します。

（注1）eKYC

口座開設やサービス利用開始時に必要な本人確認をオンラインで完結するサービス。AI（顔認証等）を活用することで、書類のやり取り等の手間を省き、短時間での本人確認を実現し、本人確認に要する工程をオンライン化する事で、企業側も事務処理の簡略化を実現するもの。

財政状態としては、総資産は778億80百万円となりました。商品及び製品が16億9百万円、のれんが14億52百万円、流動資産のその他に含まれる自己株式買付に伴う前払が8億14百万円、仕掛品が4億37百万円増加しましたが、現金及び預金が38億52百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が35億92百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が27億95百万円減少しました。

負債は172億22百万円となりました。流動負債のその他に含まれる預り金が9億49百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が5億50百万円、買掛金が3億88百万円増加しましたが、未払法人税等が15億82百万円、賞与引金が13億99百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億77百万円減少しました。

純資産は606億58百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により18億36百万円増加した一方で、剰余金の配当30億51百万円、自己株式の取得7億83百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が17億18百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、36百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「テクノロジー&ソリューション」事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、Partners Information Technology, Inc.の業績を前第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたことによるものです。また、「プラットフォーム&サービス」事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、大型プロダクト案件や運用・基盤構築案件などによる増加に伴うものです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「業務&ソリューション」事業に区分していたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」事業へ報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	対前年同期増減率（%）
業務&ソリューション	9,988	5.9
テクノロジー&ソリューション	9,804	29.3
プラットフォーム&サービス	6,897	9.2
合計	26,689	8.5

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	対前年同期増減率（%）	受注残高（百万円）	対前年同期増減率（%）
業務&ソリューション	9,567	22.2	10,487	21.2
テクノロジー&ソリューション	9,454	24.2	11,215	65.4
プラットフォーム&サービス	5,576	2.2	9,800	38.4
合計	24,598	16.4	31,503	39.9

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	対前年同期増減率（%）
業務&ソリューション	9,988	5.9
テクノロジー&ソリューション	9,804	29.3
プラットフォーム&サービス	6,897	9.2
合計	26,689	8.5

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,590,832	47,590,832	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	47,590,832	47,590,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	47,590,832	-	6,113	-	6,190

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,993,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,566,400	435,664	-
単元未満株式	普通株式 31,032	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	47,590,832	-	-
総株主の議決権	-	435,664	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に26,800株、議決権の数の欄に268個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	3,993,400	-	3,993,400	8.39
計	-	3,993,400	-	3,993,400	8.39

（注） 当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2023年5月8日から2023年6月23日までの期間に自己株式226,800株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、それぞれ4,220,276株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,531	39,678
受取手形、売掛金及び契約資産	21,023	17,430
有価証券	799	500
商品及び製品	660	2,269
仕掛品	239	676
原材料及び貯蔵品	46	41
その他	1,299	2,187
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	67,591	62,777
固定資産		
有形固定資産	3,567	3,676
無形固定資産		
のれん	1,277	2,730
その他	733	785
無形固定資産合計	2,010	3,515
投資その他の資産		
その他	7,511	7,916
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	7,505	7,911
固定資産合計	13,084	15,103
資産合計	80,676	77,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,842	7,231
未払法人税等	2,583	1,001
賞与引当金	2,964	1,564
役員賞与引当金	80	19
受注損失引当金	19	57
その他	5,156	6,334
流動負債合計	17,646	16,209
固定負債		
退職給付に係る負債	511	505
その他	141	507
固定負債合計	652	1,012
負債合計	18,299	17,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	56,577	55,362
自己株式	7,534	8,317
株主資本合計	60,148	58,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	1,167
為替換算調整勘定	87	80
退職給付に係る調整累計額	433	421
その他の包括利益累計額合計	1,272	1,508
非支配株主持分	956	1,000
純資産合計	62,376	60,658
負債純資産合計	80,676	77,880

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,608	26,689
売上原価	20,246	21,257
売上総利益	4,362	5,432
販売費及び一般管理費	2,089	2,814
営業利益	2,272	2,618
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	50	51
その他	10	31
営業外収益合計	69	100
営業外費用		
支払利息	5	3
自己株式取得費用	1	1
為替差損	7	2
その他	0	0
営業外費用合計	15	7
経常利益	2,326	2,710
特別損失		
投資有価証券評価損	255	-
特別損失合計	255	-
税金等調整前四半期純利益	2,070	2,710
法人税等	674	836
四半期純利益	1,396	1,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	1,836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,396	1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	240
為替換算調整勘定	68	13
退職給付に係る調整額	3	11
その他の包括利益合計	146	243
四半期包括利益	1,542	2,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543	2,072
非支配株主に係る四半期包括利益	1	43

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、安心計画株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めていません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として数理計算上の差異の費用処理年数は12～15年、過去勤務費用の費用処理年数は12年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を10～12年、過去勤務費用の費用処理年数を10年にそれぞれ変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	136百万円	148百万円
のれんの償却額	17 "	93 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,802	40	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,051	70	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年6月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額70円には、創立50周年記念配当30円を含んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソ リューション	テクノロ ジー&ソ リューション	プラット フォーム& サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,433	7,580	7,595	24,608	-	24,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	33	163	579	579	-
計	9,816	7,613	7,758	25,187	579	24,608
セグメント利益	965	660	648	2,274	1	2,272

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソ リューション	テクノロ ジー&ソ リューション	プラット フォーム& サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,988	9,804	6,897	26,689	-	26,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	14	98	507	507	-
計	10,382	9,818	6,995	27,196	507	26,689
セグメント利益	981	966	677	2,625	7	2,618

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「業務&ソリューション」に含まれていたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」に含めています。なお、当該変更による影響は軽微です。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、1,271百万円です。

(企業結合等関係)

1 企業結合に係る条件付取得対価の会計処理

2022年11月に行われた当社によるPartners Information Technology, Inc.の取得について、当第1四半期連結会計期間において、2022年12月期に係る条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし、追加的にのれんを認識しました。

(1) 追加的に認識した取得原価(のれん認識額)	289百万円
(2) 追加的に認識したのれん償却額	26百万円
(3) 償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

なお、企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および今後の会計処理方針については、以下のとおりです。

条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間(2024年12月期まで)の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっています。

今後の会計処理方針

取得対価の変更が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

2 取得による企業結合

当社は、安心計画株式会社の株式を100%取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	安心計画株式会社
事業の内容	住空間提案システムの活用支援(Walk in homeの販売代理店営業)

企業結合を行った主な理由

住空間提案システム領域の人材・技術・ノウハウを加えることにより、両社の販路・技術の相互活用による新規顧客の開拓、既存顧客の拡大、新規ビジネスモデル創出を図ることで、顧客ニーズへのきめ細かい対応、住宅提案における本質的な課題をとらえたハウジングソリューションビジネスのさらなる強化・発展を図るためです。

企業結合日

2023年4月30日(みなし取得日)
2023年5月31日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得後の議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。また、みなし取得日を2023年4月30日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,597百万円
取得原価		1,597百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,271百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	719	2,085	4,923	7,727
S I・開発	8,706	5,427	332	14,466
プロダクト	7	68	2,339	2,414
顧客との契約から生じる収益	9,433	7,580	7,595	24,608
外部顧客への売上高	9,433	7,580	7,595	24,608

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	612	2,691	5,352	8,656
S I・開発	9,359	7,041	334	16,734
プロダクト	16	71	1,210	1,298
顧客との契約から生じる収益	9,988	9,804	6,897	26,689
外部顧客への売上高	9,988	9,804	6,897	26,689

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円19銭	42円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,401	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,401	1,836
普通株式の期中平均株式数(株)	44,932,333	43,519,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社D T S

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。